

事業名

「まちづくりポイント」の利活用による「共鳴・共感・協働の地域公共圏」創出事業

評価項目

No	項目	記入欄 内容が分かるように、 <u>200字以上～300字以内</u> で簡潔にまとめて記載してください。	自己採点
1	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議体幹事会開催（目標 18 回）：14 回開催</li> <li>・地域貢献サポーター×NPO 等とのマッチングイベント（目標 14 回）：8 回開催</li> <li>・地域 SNS 登録イベント（目標 17 回）：1 回</li> <li>・地域 SNS 利用講習会（目標 8 回）：4 回</li> </ul> <p>詳細は、報告書 P7～P29 を参照</p>	2
2	市民性	<p>開催した上記イベントには一定の参加者があった。</p> <p>また、「たま TOWNTIP」（地域 SNS）は、従前に 52 名の参加者であったが、事業期間中に 239 人と、約 4.6 倍に増加し、本家、つるがしま TOWNTIP には及ばないが先行した別地域を追い抜き、現在全国 2 位の加入者数となっている。</p>	3
3	波及効果	<p>0 からの事業スタートで、0 からの協議体構築となったこともあり、また、事業の核となる推進役が、新しい公共支援事業自体がボランティアな取組となったことからなかなか参画出来ず、平成 23 年度は事実上、事業が進捗しなかった現実がある。が、平成 24 年度は、当初予定になかった事務局を構築し、そこへ委託する形で軌道修正を行った。</p> <p>協議体で取り組んだ結果、地域貢献ポイントの仕組み創出だけではなく、寄付や市民ファンド（地域創造基金）の構築により地域 SNS を活用するほうが効果的との結論にいたりつつあり、協議体内で協力し、その仕組みを創発することに至った。そういう意味では、協議会を毎月重ねた結果、到達した成果と言え、一定の成果と判断する。</p> <p>詳細は、報告書 P30 を参照</p>	2
4	継続性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議体は継続、各主体の役割分担が明確になっている</li> </ul> <p>多摩 NPO センター：NPO 等の情報可視化と組織情報認定制度の創生</p> <p>多摩大学：国体ボランティアの情報交流ツールとして活用、</p> <p>学生の活動ポートフォリオの開発、地域資源営そのアーカイブ化（ビジネス化）</p>	4

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 自己評価シート

		<p>サービスラーニング中間支援機構：他大学への展開、地域×地域大学、地域企業×地域大学の交流ツールとしての活用策を推進、一般財団法人市民ファンド（地域創造基金）の創設化による事業継続、1年後の公益財団法人を目指す。</p> <p>詳細は、報告書 P33 を参照</p>	
5	<p>マルチステークホルダー・プロセス</p>	<p>行政（多摩市）との協働、その調整により、市民活動やボランティア、「企業との連携」、それぞれ部署が分かれ、縦割り行政となっていたが、地域 SNS の活用で NPO 等の情報可視化、寄付の管理の仕組みが、各担当部局と連携して進める様相となってきた。</p> <p>多摩 NPO センターは、事実上、運営自体の市費や、現在の廃校が使用不能な事態が起こると拠点を失うことが予想されるが、上記のような重要な役割が見いだされたことにより自立する芽生えが出来たと言える。地域大学も単独で行動しがちであるが、地域課題解決のために、学生の「学びによる地域貢献」ということで、NPO 等や、地域企業と連携した活動する仕掛けが、協議体として行動する中から、出来ようとしている。</p> <p>詳細は、報告書 P31～32 を参照</p>	2

合計点

13

ランク

B